

(別紙様式4)

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
防災教育運営補助業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 長谷川 朋弘 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎	令和7年6月2日	株式会社エム・シー・アンド・ビー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	3,300,000	3,300,000	100.00%		
令和7年度近畿地方整備局職員採用に係る広報業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 長谷川 朋弘 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎	令和7年6月6日	株式会社エム・シー・アンド・ビー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	4,070,000	4,070,000	100.00%		
地域防災力向上業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 長谷川 朋弘 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎	令和7年6月6日	一般財団法人河川情報センター 東京都千代田区麹町1-3 ニッセイ半蔵門ビル	3010005000132	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	12,089,000	12,089,000	100.00%		
土木工事積算問合せ対応補助業務	支出負担行為担当官 近畿地方整備局長 長谷川 朋弘 大阪府大阪市中央区大手前3丁目1番41号 大手前合同庁舎	令和7年6月30日	株式会社近畿地域づくりセンター 大阪府大阪市中央区大手前1丁目7番31号大阪マーチャングイズ	8120001178700	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	3,498,000	3,498,000	100.00%		
小松拡幅事業式典運営補助業務	分任支出負担行為担当官 滋賀国道事務所長 国土交通技官 滋賀県大津市電が丘4-5 田崎 祥二	令和7年6月11日	株式会社エム・シー・アンド・ビー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	10,835,000	10,835,000	100.00%		
湖西道路式典運営補助業務	分任支出負担行為担当官 滋賀国道事務所長 国土交通技官 滋賀県大津市電が丘4-5 田崎 祥二	令和7年6月11日	株式会社エム・シー・アンド・ビー 大阪府大阪市北区中之島2-2-2	2120001041913	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	10,989,000	10,989,000	100.00%		
福知山河川国道事務所道路広報支援業務	分任支出負担行為担当官近畿地方整備局 福知山河川国道事務所長 大西 民男 京都府福知山市宇堀小字今岡2459-14	令和7年6月30日	株式会社産業経済新聞社 大阪本社メディアビジネス局 大阪府大阪市浪速区湊町2-1-57	4010001017427	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	3,300,000	3,300,000	100.00%		
淀川水系記録史整理業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局淀川河川事務所長 西澤 洋行 大阪府枚方市新町2-2-10	令和7年6月26日	株式会社近畿地域づくりセンター 大阪府枚方市新町1-12-1 関医アネックス第2ビル3階	8120001178700	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	12,980,000	12,980,000	100.00%		
国道25号天王寺地区他通信管路等設置修繕工事	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 国土交通技官 志々田 武幸 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35	令和7年6月24日	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 大阪府大阪市北区東天満1-1-19	2010001063299	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	—	16,667,200	—		
国道171号川西(上り)電線共同溝工事	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 国土交通技官 志々田 武幸 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35	令和7年6月24日	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 大阪府大阪市北区東天満1-1-19	2010001063299	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	—	50,349,200	—		
国道26号石津町(上り)電線共同溝工事	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局大阪国道事務所長 国土交通技官 志々田 武幸 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35	令和7年6月24日	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 大阪府大阪市北区東天満1-1-19	2010001063299	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	—	49,084,200	—		
BIM/CIMデータ活用広報支援検討業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局浪速国道事務所長 中西 健一郎 大阪府大阪市西区九条南1丁目4番18号	令和7年6月17日	大日本ダイヤコンサルタント株式会社 大阪支社 大阪府大阪市中央区南久宝寺町3-1-8	8013301006938	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	4,334,000	4,323,000	99.74%		
一般国道483号豊岡道路(Ⅱ期)に伴う埋蔵文化財発掘調査	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 豊岡河川国道事務所長 澤村 学 兵庫県豊岡市率町10-3	令和7年6月2日	兵庫県教育長		会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	—	60,793,742	—		
一般国道28号洲本バイパス事業に係る発掘調査出土品整理事業	分任支出負担行為担当官 兵庫県道路事務所長 南 知之 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	令和7年6月5日	兵庫県教育長 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1		会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	8,258,631	8,258,631	100.00%		
一般国道175号西脇北バイパス事業に係る発掘調査出土品整理事業	分任支出負担行為担当官 兵庫県道路事務所長 南 知之 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	令和7年6月5日	兵庫県教育長 兵庫県神戸市中央区下山手通5-10-1		会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	19,082,832	19,082,832	100.00%		
局地的大雨に対応した事前通行規制基準の『時間的』『空間的』高度化	分任支出負担行為担当官 兵庫県道路事務所長 南 知之 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	令和7年6月11日	国立大学法人 京都大学 京都府京都市左京区吉田本町36番地1		会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	8,923,200	8,923,200	100.00%		
国道43号芦屋宮川他電線共同溝引込み管路整備委託工事	分任支出負担行為担当官 兵庫県道路事務所長 南 知之 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	令和7年6月23日	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 関西事業部 大阪府大阪市北区東天満1-1-19	2010001063299	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	—	34,531,200	—		
国道43号東灘御影他電線共同溝引込み管路整備委託工事	分任支出負担行為担当官 兵庫県道路事務所長 南 知之 兵庫県神戸市中央区波止場町3-11	令和7年6月23日	エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社 関西事業部 大阪府大阪市北区東天満1-1-19	2010001063299	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	—	46,819,300	—		
紀伊山系砂防事務所ホームページ改良業務	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 紀伊山系砂防事務所長 国土交通技官 竹下 航 奈良県五條市三在町1681	令和7年6月19日	株式会社産業経済新聞社 大阪本社 大阪府大阪市浪速区湊町2-1-57	4010001017427	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	4,950,000	4,950,000	100.00%		
非GNSS環境下における高精度自己位置計測システムの技術研究開発	分任支出負担行為担当官 近畿地方整備局 近畿道路メンテナンスセンター長 田中 克己 大阪府枚方市中環3-2-3	令和7年6月3日	国立大学法人 京都大学		会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	—	40,000,000	—		
国営明石海峡公園淡路地区で使用する電気	分任支出負担行為担当官 国営明石海峡公園事務所長 国土交通技官 三井 雄一郎 兵庫県神戸市中央区海岸通29番地 神戸地方合同庁舎7階	令和7年6月30日	株式会社ほくだん	3140001085338	会計法第29条の3第4項及び 予決令第102条の4第3号	25.74	25	97.12%		単価契約 予定調達総額 7,069,233円

(注1)公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

(注2)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。